

活用企業は 32.3%、 効果実感は高い一方で、 正確性、運用面に課題

文章校正や情報収集を中心に利用は進むが、
情報の正確性や使う従業員の姿勢などが問われる

埼玉県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

梅林政文(調査担当)
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』企業は 32.3%だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 85.2%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 71.3%と最多であった一方、「使いこなし格差の拡大」が 19.7%にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が 48.9%で最も高く、「専門人材・ノウハウ不足」「生成 AI を活用すべき業務の範囲」などが続いた。

※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は埼玉県内の企業 855 社で、有効回答企業数は 378 社(回答率 44.2%)

はじめに

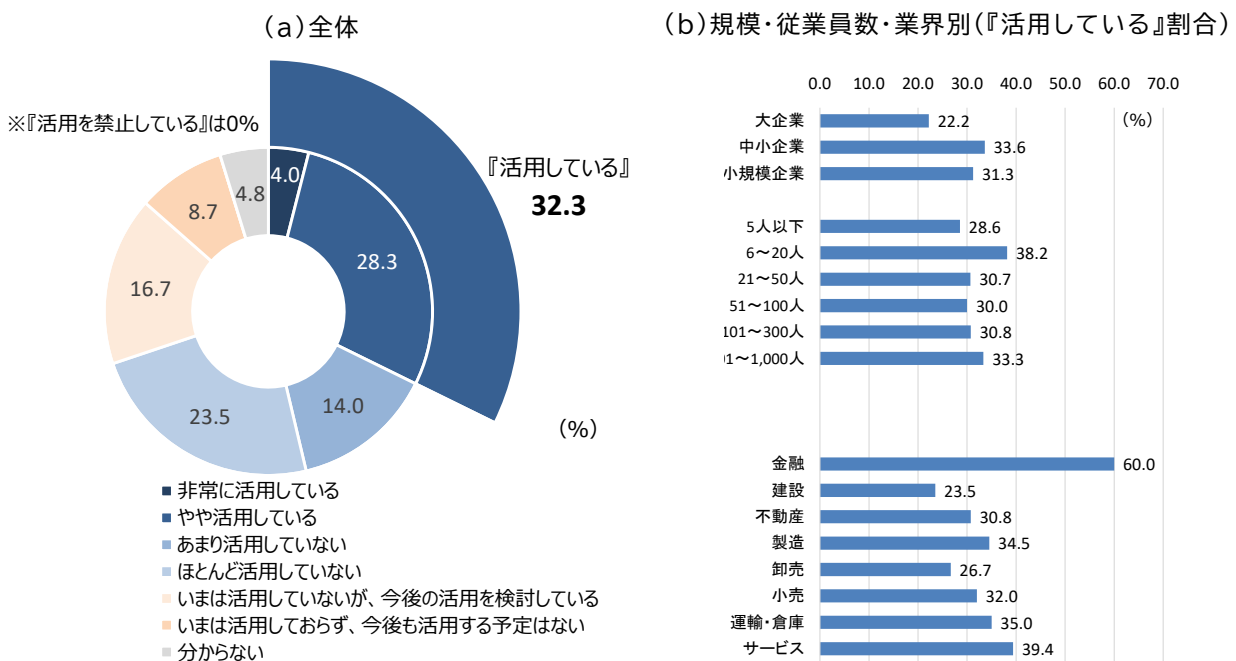
生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な問題点が指摘されている。近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段のひとつとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

帝国データバンク大宮支店は、生成 AI の活用状況などについて埼玉県企業の動向を調査した。

企業の 32.3%が生成AIを活用

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）企業は、全体の 32.3%だった（図表 a）。内訳は、「非常に活用している」が 4.0%、「やや活用している」が 28.3%。一方で、「あまり活用していない」は 14.0%、「ほとんど活用していない」は 23.5%であり、低活用層も約 4 割近くにのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 16.7%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。そして、「活用を禁止している」企業はゼロであった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、企業全体としてはなお移行期にあると考えられる。

図表1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・業界別～



規模別にみると、「大企業」が 22.2%に対し、「中小企業」が 33.6%、そのうち「小規模企業」が 31.3%となり、「中小企業」が「大企業」を上回った(図表 b)。従業員数別では、比較的数字が少ないカテゴリーとなる「6~20人」が 38.2%で最も高くなり、「301~1000人」が 33.3%で続いた。

業界別では、『金融』が 60.0%で最も高く、次いで、『サービス』(39.4%)、『運輸・倉庫』(35.0%)、『製造』(34.5%)と続いた。他方、『建設』(23.5%)や『卸売』(26.7%)は相対的に低い。業務の特性や社内体制の違いが、活用の進み方に影響しているとみられる。

主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が 44.3%でトップ

生成 AI を業務で活用している企業に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」の 44.3%であった。次いで、「情報収集」(30.3%)となり、この2項目が多かった半面、「企画立案時のアイデア出し」をはじめ、その他の項目は1割未満にとどまった。全体として、生成 AI は現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子が見えてくる。

図表 2 主な活用業務～全体・規模・業界別～

	(%)												
	全体	規模別			金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス	
		大企業	中小企業	小規模企業									
文章の作成・要約・校正	44.3	50.0	43.8	35.6	66.7	41.7	25.0	36.8	50.0	50.0	28.6	57.7	
情報収集	30.3	0.0	33.0	37.8	33.3	41.7	37.5	39.5	25.0	25.0	0.0	23.1	
企画立案時のアイデア出し	8.2	40.0	5.4	11.1	0.0	8.3	0.0	10.5	10.0	12.5	14.3	3.8	
データの集計・分析	4.1	10.0	3.6	2.2	0.0	8.3	12.5	2.6	0.0	0.0	28.6	0.0	
コード生成などのプログラミング支援	4.1	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	28.6	7.7	
新たな作業の手順確認	3.3	0.0	3.6	2.2	0.0	0.0	0.0	5.3	10.0	0.0	0.0	0.0	
経理・経費計算などの事務の代行	1.6	0.0	1.8	2.2	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	
翻訳・外国語の文章の作成	1.6	0.0	1.8	2.2	0.0	0.0	0.0	2.6	5.0	0.0	0.0	0.0	
社内向けヘルプデスク	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
顧客対応の自動化(カスタマーサポートなど)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	1.7	0.0	2.7	6.7	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	3.8	

注：母数は、生成AIを『活用している』企業122社

規模別にみると、大企業、中小企業ともに「文章の作成・要約・校正」が多かったが、「企画立案時のアイデア出し」は大企業が多い一方、中小企業は少なく、「情報収集」ではその逆で大企業はゼロ、中小企業は2番目に多かった。業界別では、『運輸・倉庫』において「データの集計・分析」や「コード生成などのプログラミング支援」が比較的多く、他の業界との違いがみられた。

企業の声では、「かなりの社員が生成 AI を利用できており、今後もさらに高度な作業分野で利用ができるよう推進していきたい」(小規模企業、不動産)、「間接の仕事は相当 AI を活用すれば削減することができるように思う」(中小企業、製造)といった声が聞かれた。一方で、「建設業の為、あまり接点が無い」(小規模企業、建設)のほか、「不動産業においては AI がまだまだ『痒いところに手が届く』状態にはないので、今後どのようなシステムなりサービスなりが出てくるか楽しみにしている」(小規模企業、不動産)という意見もあり、業界によって使い方やとらえ方には多少の差が感じられる。

業務への効果は 85.2%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(19.7%)と「やや効果が出ている」(65.6%)を合わせた『効果あり』は 85.2%に達した。「どちらともいえない」は 10.7%で、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」を合わせた『効果なし』は 1.6%にとどまった。生成 AI を実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる。

図表 3 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない/ 不回答	(N)
全体	85.2	19.7	65.6	10.7	1.6	1.6	0.0	2.5	(122)
大企業	80.0	30.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	(10)
中小企業	85.7	18.8	67.0	11.6	1.8	1.8	0.0	0.9	(112)
小規模企業	95.6	24.4	71.1	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	(45)
金融	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
建設	91.7	16.7	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	(12)
不動産	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(8)
製造	78.9	18.4	60.5	18.4	0.0	0.0	0.0	2.6	(38)
卸売	90.0	10.0	80.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0	(20)
小売	75.0	12.5	62.5	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	(8)
運輸・倉庫	100.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(7)
サービス	80.8	26.9	53.8	19.2	0.0	0.0	0.0	0.0	(26)

注：母数は、生成AIを『活用している』企業122社

規模別では、小規模企業において 95.6%が『効果あり』としており、大企業や中小企業を上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報収集の面で効率化を感じている可能性がある。業界別では、『金融』『不動産』『運輸・倉庫』において『効果あり』が 100%に達したほか、『建設』や『卸売』も 9 割台と高水準にある。

企業からは、「積極的に、多岐にわたって活用を考えている」(小規模企業、サービス)といった声が聞かれた一方、「費用が高い」(中小企業、サービス)という意見に代表されるように、AIを活用して、効果もそれなりに感じている企業のなかには、コスト面での懸念を示す企業が複数みられた。

企業の7割超が「悪影響やトラブルはない」とする一方、組織運営や人材育成の面で課題も

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が 71.3%で最も多かった(複数回答、以下同)。直接的なトラブルとしての「出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した」は 0.8%と少なく、現時点では、重大な事故が頻発している状況ではないと考えられる。

図表 4 悪影響・トラブル(複数回答、上位 6 項目)～全体・規模別～

	(%)			
	全体	大企業	中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	71.3	80.0	70.5	66.7
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	19.7	20.0	19.6	20.0
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	4.9	10.0	4.5	6.7
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	4.1	0.0	4.5	6.7
基礎的な業務をAIが担うようになり、若手が育たなくなった	1.6	0.0	1.8	2.2
出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した	0.8	0.0	0.9	2.2

注：母数は、生成AIを『活用している』企業122社

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」の 19.7%であった。また、「社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した」(4.9%)、「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」(4.1%)といった、使うヒトに関する懸念も一定数みられた。生成 AI の影響は、事故としてよりも、現状では組織運営や従業員の姿勢といった課題として表れやすいと考えられる。

懸念・課題は「情報の正確性」がトップ

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」で 48.9 であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「専門人材・ノウハウ不足」(43.7%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(41.0%)、「情報漏洩のリスク」(30.4%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(24.3%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる。

規模別にみると、大企業では「専門人材・ノウハウ不足」が最も多く、中小企業や小規模企業で多かったのは「情報の正確性」であった。また、回答として多くはないものの、「システム導入への資金不足」に関しては、中小企業や小規模企業が大企業を上回り、コスト面での課題を感じている様子がうかがえる。

企業からの声では、「間違ったり偏ったりした情報を出してくることがままあるので、必ず検証するようにしている」(小規模企業、不動産)、「AI を全て信じることはできない、適当な情報もかなり含まれている。AI を使用する側の能力も高めないといけない」(中小企業、製造)といった意見があがり、情報の正確性についてはいまだに大きな課題を感じている企業は少なくない。

さらに、「社員自身で考える機会が減り、成長を阻害する可能性が危惧される」(中小企業、卸売)という従業員の姿勢に関しての懸念の声、さらに、「使っているといても無料版を利用しているのみ」(中小企業、製造)との意見も聞かれ、コスト面での問題からこの先利用したくても広がらない可能性があり、使い方や機能性の課題に加え、今後は費用についての問題も真剣に議論していく必要があるといえる。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
情報の正確性	48.9	40.0	50.2	50.7
専門人材・ノウハウ不足	43.7	51.1	42.6	41.0
生成AIを活用すべき業務の範囲	41.0	46.7	40.2	36.1
情報漏洩のリスク	30.4	44.4	28.5	22.2
トラブル時の責任所在などのルール整備	24.3	22.2	24.6	24.3
著作権・プライバシー保護など法的規制	16.1	17.8	15.9	15.3
システム導入への資金不足	10.3	4.4	11.1	11.8
懸念や課題はない	5.3	2.2	5.7	4.2
その他	1.9	0.0	2.1	2.1

注：母数は、有効回答企業378社

おわりに

本調査では、生成 AI を業務で活用している企業が全体の 3 割台に達し、活用企業の多くが効果を実感している一方で、情報の正確性、専門人材・ノウハウ不足、活用範囲、情報漏洩、ルール整備といった課題も浮き彫りとなった。悪影響・トラブルそのものは限定的であったものの、使いこなし方の格差や検証負担、育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力・レベルや教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っているといえよう。